



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,777	14.5	4,478	36.5	3,858	19.1	1,612	△12.0
22年3月期第3四半期	32,129	17.0	3,280	628.3	3,239	—	1,832	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	52.94	52.76
22年3月期第3四半期	60.24	60.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	84,493	64,071	75.6	2,094.69
22年3月期	85,586	63,272	73.7	2,073.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 63,857百万円 22年3月期 63,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	9.7	6,200	30.4	5,700	23.5	3,200	45.7	105.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料) 2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	31,682,526株	22年3月期	31,682,526株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,197,157株	22年3月期	1,241,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	30,460,904株	22年3月期3Q	30,417,609株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当四半期におきまして配当予想の修正をしておりますが、詳細につきましては、本日付公表の「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上期は回復基調で推移してまいりましたが、第3四半期以降は輸出の減少等により足踏み状態となり、また失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい状況が続いております。

当医療業界におきましては、医療の質の向上を目指して平成22年4月からの診療報酬が10年ぶりにプラス改定となりました。救急や産科、小児、外科医療などに財源を手厚くするほか、病院勤務医の負担軽減を目的として入院医療などについても報酬が引き上げられております。

高齢者福祉分野におきましては、都市型ケアハウスや高齢者向け賃貸住宅等の面積基準の引き下げや、特別養護老人ホームの相部屋の容認など、不足している高齢者向け介護施設の新規開設を促すための施策が打ち出されております。

このような国内の事業環境の中で施設向け販売は、医療施設・高齢者施設ともに好調で、大幅に売上を伸ばしております。一方、在宅介護市場向け販売は、新製品効果のあった前年度には及ばないものの引き続き順調に推移しております。

製品の開発・販売面におきましては、高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」、高齢者施設向けベッド「カリストエールシリーズ」、透析室向けベッド「R'fone(アルフォーネ)シリーズ」などを発売、さらに医療施設向けベッド「メーティスシリーズ」をモデルチェンジいたしました。

また、グローバル展開につきましては、アラブ首長国連邦・ドバイに駐在員事務所を、タイ・バンコクに販売会社をそれぞれ設立したほか、アジア向け医療用ベッドの新製品を開発しております。

連結子会社につきましては、各社おおむね予定通りに推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高367億77百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益44億78百万円(同36.5%増)、経常利益38億58百万円(同19.1%増)、四半期純利益16億12百万円(同12.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、844億93百万円となり、前連結会計年度末より10億92百万円減少いたしました。減少の主な要因は、賃貸資産、投資有価証券は増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債については、204億21百万円となり、前連結会計年度末より18億91百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産については、640億71百万円となり、前連結会計年度末より7億98百万円増加いたしました。増加の主な要因は、業績が順調に推移したことにより、利益剰余金が増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し75.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,748	13,874
受取手形及び売掛金	11,569	12,857
リース債権及びリース投資資産	1,801	1,759
有価証券	8,659	8,557
商品及び製品	4,282	3,077
仕掛品	202	224
原材料及び貯蔵品	1,182	1,227
その他	1,120	1,226
貸倒引当金	△64	△61
流動資産合計	39,502	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,908	24,600
減価償却累計額	△15,705	△15,257
建物及び構築物（純額）	9,202	9,343
機械装置及び運搬具	7,062	7,242
減価償却累計額	△5,268	△5,342
機械装置及び運搬具（純額）	1,794	1,899
土地	8,504	8,170
リース資産	564	608
減価償却累計額	△350	△279
リース資産（純額）	213	328
賃貸資産	10,088	7,331
減価償却累計額	△2,649	△1,756
賃貸資産（純額）	7,439	5,574
建設仮勘定	58	183
その他	7,246	6,883
減価償却累計額	△6,052	△5,842
その他（純額）	1,193	1,041
有形固定資産合計	28,407	26,542
無形固定資産		
のれん	554	499
その他	1,922	2,145
無形固定資産合計	2,476	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	9,012	8,669
その他	5,211	5,106
貸倒引当金	△116	△119
投資その他の資産合計	14,107	13,655
固定資産合計	44,991	42,843
資産合計	84,493	85,586

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,067	5,057
短期借入金	649	617
リース債務	2,003	1,758
未払法人税等	746	2,275
賞与引当金	465	873
その他	2,750	3,162
流動負債合計	11,683	13,745
固定負債		
長期借入金	182	248
リース債務	5,071	4,957
退職給付引当金	2,392	2,118
環境対策引当金	44	44
その他	1,048	1,200
固定負債合計	8,738	8,568
負債合計	20,421	22,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	53,392	52,846
自己株式	△3,292	△3,380
株主資本合計	63,968	63,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△119
為替換算調整勘定	△98	△100
評価・換算差額等合計	△111	△220
新株予約権	75	37
少数株主持分	138	121
純資産合計	64,071	63,272
負債純資産合計	84,493	85,586

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,129	36,777
売上原価	18,765	20,855
売上総利益	13,363	15,921
販売費及び一般管理費	10,083	11,443
営業利益	3,280	4,478
営業外収益		
受取利息	77	67
受取配当金	39	40
為替差益	3	—
保険金収入	52	39
匿名組合投資利益	5	—
その他	62	64
営業外収益合計	241	212
営業外費用		
支払利息	157	153
為替差損	—	330
投資事業組合運用損	92	119
匿名組合投資損失	—	170
その他	32	58
営業外費用合計	282	832
経常利益	3,239	3,858
特別利益		
投資有価証券売却益	50	4
固定資産売却益	1	13
償却債権取立益	0	1
特別利益合計	52	19
特別損失		
投資有価証券償還損	—	35
投資有価証券評価損	—	368
固定資産除売却損	24	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
事業構造改善費用	139	—
特別損失合計	163	502
税金等調整前四半期純利益	3,128	3,375
法人税、住民税及び事業税	1,581	1,927
法人税等調整額	△332	△191
法人税等合計	1,249	1,736
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,639
少数株主利益	46	26
四半期純利益	1,832	1,612

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、パラマウントベッドホールディングス株式会社（平成23年2月3日に、木村興産株式会社より商号変更。以下「パラマウントベッドホールディングス」といいます）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施し、持株会社体制に移行することを決議し、パラマウントベッドホールディングスとの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成23年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での承認および平成23年5月下旬に開催予定のパラマウントベッドホールディングス定時株主総会での承認を前提としており、本株式交換の実施により当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様新たに交付されるパラマウントベッドホールディングス株式につきましては、パラマウントベッドホールディングスが東京証券取引所にテクニカル上場を申請し、平成23年10月1日に上場することを予定しておりますので、実質的に株式の上場を維持する方針であります。詳細につきましては、平成23年2月4日付公表の「パラマウントベッドホールディングス株式会社との株式交換による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。